

叶える翼に。
20
AIRDO 20th ANNIVERSARY

北海道の翼 | 株式会社AIRDO
統合レポート 2018



株式会社AIRDO

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9
オーク札幌ビルディング
TEL.011-252-5533(代)

次の20年に向けて

1998年12月、ついに飛び立った新規航空会社AIRDO。
私たちの挑戦に、ほんとうに多くの皆様から、心からの応援をいただきました。
以来、皆様の思いを決して忘れることなく、毎日毎日、AIRDOは北海道の空を飛び続けてまいりました。

今年でAIRDOは就航20周年を迎えます。
今も変わらず「道民として応援しているよ」という温かいお言葉をいただけることが、何よりの喜びです。
AIRDOは北海道の皆様の思いに支えられた、とても幸せな航空会社です。

この20年で、北海道も、航空業界も、大きく変化しました。
LCCが次々と就航し、観光地は外国人でにぎわうようになりました。
スマホで予約して、さっと飛行機に乗るなんて、20年前には想像もできませんでした。

いまのAIRDOは、皆様のご期待に応えられているのでしょうか？
「北海道の翼」にふさわしく、時代を先取りして、皆様のご期待に応えたい。
そして、これまでと変わらず、皆様が「ほっとできる」エアラインでありたい。

さあ、AIRDOの次の20年に向けた挑戦が始まります。



CONTENTS

次の20年に向けて	1	運航・整備(技術本部)	13
20thヒストリー・沿革	3	商品・サービス(運送本部・営業本部)	15
企業理念・安全行動指針・CS行動指針	5	CS(CS推進室)	19
会社概要・路線展開	6	経営企画(企画部)	20
社長メッセージ	7	CSR(CSR企画推進室)	21
役員	8	人財・組織(総務部)	23
価値創造プロセス	9	コーポレート・ガバナンス(業務監査室)	24
AIRDOの今、これから	10	財務状況	25
安全(安全推進室)	11		

企業理念・安全行動指針・CS行動指針



企業理念

- 安全を絶対的使命として追求します
- お客様に感動していただける空の旅を提供します
- コスト意識を持って企業競争力を強化します
- 人を活かし育み、活力ある企業風土を創造します
- 北海道の翼として地域社会の発展に貢献します

安全行動指針

- 判断・遵守
曖昧な判断はせず、確信がない場合は安全を最優先に行動します
- 報告・共有
情報は迅速かつ的確に報告し、組織を超えて共有します
- 理解・傾聴
周囲の意見に耳を傾け、自分の考えを声にして、コミュニケーションを大切にします
- プロ・使命
教訓から学び、自覚と責任を持ってプロフェSSIONALとしての技倆を高め続けます

CS行動指針

- お客様のために、
高い志と情熱を持ち、
自分ができることを考え抜いて
行動します
- お客様のために、
強いチームワークで、
期待を超える満足を創造します
- お客様のために、
北海道の翼として、
新たな価値の実現に挑戦し続けます

会社概要

商号	株式会社AIRDO(英訳名 AIRDO Co.,Ltd.)
設立	1996年11月14日
住所	本社 札幌市中央区北1条西2丁目9番地 オーク札幌ビルディング 東京事業所 東京都大田区羽田空港3丁目3-2 第1旅客ターミナルビル
資本金	23億2,505万円
株主数	464名
従業員数	878名 (2018年10月1日現在)

路線展開

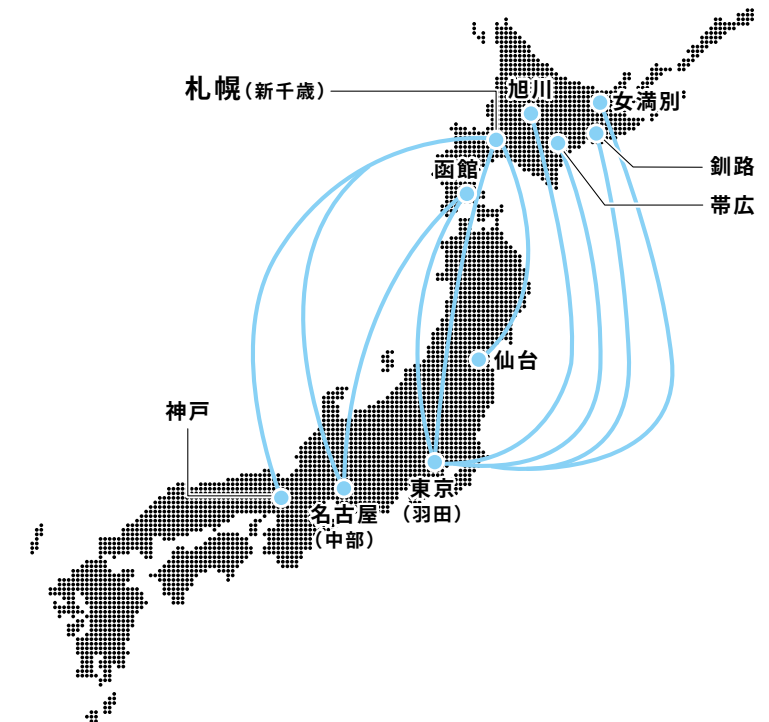
北海道と本州を結ぶ「北海道の翼」として、
道内6都市と本州間10路線を運航しています。

運航路線

当社は現在、道内の6都市と本州内の4都市を結ぶ10路線で、1日58便を運航しています。「北海道の翼」として、地域社会の発展に貢献すべく、これまで路線展開を進めてきました。

また、定期路線のみならず、国内・国際チャーター便を運航することにより、幅広くお客様のニーズを踏まえた空の旅を提供しています。

新千歳 ↔ 羽田	新千歳 ↔ 仙台
旭川 ↔ 羽田	新千歳 ↔ 中部
函館 ↔ 羽田	新千歳 ↔ 神戸
女満別 ↔ 羽田	函館 ↔ 中部
帯広 ↔ 羽田	
釧路 ↔ 羽田	



社長 メッセージ

職歴

1974年4月	運輸省(現国土交通省)入省
2004年7月	同省関西国際空港長
2006年7月	同省航空局技術部長
2008年7月	公益財団法人 航空輸送技術研究センター 専務理事
2011年7月	全日本空輸株式会社参与
2015年6月	株式会社AIRDO 代表取締役社長(現任)



平成30年北海道胆振東部地震におきまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被害を受けられた地域の皆様、関係者の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。今後も「北海道の翼」として、災害復興支援に全力で取り組んでまいります。

被災地の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

1998年12月20日、AIRDOはわが国における35年ぶりの新規航空会社として札幌(新千歳)―東京(羽田)線の運航を開始しました。B767型機1機、1日3往復から立ち上げた事業も、その後の紆余曲折を乗り越え、20年を経た今ではB767型機4機、B737型機9機を使用し国内10路線、1日58便を運航するまでに成長しました。

この間、私たちは『一人ひとりが、お客様にご安心・ご満足いただける空の旅を提供し、「北海道の翼」として地域社会の発展に貢献していく』という創業以来の想いを常に胸に抱き続けてきました。

2017年度は運航乗務員の稼働力不足による減便、運休等が発生し、お客様には大変ご迷惑をおかけしたところですが、一方で年間の搭乗率は4年ぶりに70%を超え、当社便をご利用いただいたお客様の数は216万人と過去最高を記録し、最終的な収支は前年比72%の増益となりました。

2018年度も引き続き前年同様の路線便数を維持しつつ、機長養成をはじめとする人財の育成に全社を挙げて最優先で取り組むことにより、運航体制の強化を図り、近い将来の飛躍に繋げていきたいと考えております。

さて、本統合レポートは社内各部門の取り組みや環境、社会貢献、コーポレート・ガバナンスに関する考えといった非財務情報を紹介し、株主、お客様、お取引先、地域社会の皆様との対話のためのツールとして作成したものです。現「中期経営戦略」の最終年を迎えた当社の今の姿を2018年度版統合レポートとしてお届けいたします。就航20周年という節目の年に、改めて安全を絶対的使命として追求し、日本で一番安全な航空会社を目指すべく、気持ちを新たにしていまいります。

また、次の20年に向けた新たな挑戦をスタートさせ、全社員一丸となって皆様に更に良質で快適な航空サービスを提供するよう努めてまいります。

これからも「北海道の翼」AIRDOにご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷 寧久

役員

取締役



20年にわたる
安全運航の実績を礎として、
新たなステージに飛躍します。

代表取締役社長

谷 寧久

取締役会・経営戦略会議議長 安全推進委員会委員長



北海道への感謝の気持ち、
北海道への恩返しを決意を忘れない。

代表取締役副社長

草野 晋

企画部総括 営業本部総括



全社一丸となって
お客様の期待に応え続けます。

専務取締役

辻村 和利

総務部担当 運送本部総括



安全を基礎にお客様の信頼のもと、
北海道発のエアラインとしての
夢あふれる価値観を創出します。

取締役

龍神 恒夫

安全統括管理者 安全推進委員会副委員長



運航を支える部門として人財育成、
及び組織力強化に努め安全運航を
堅持します。

取締役

尾曲 靖之

技術本部総括 技術本部長



北海道出身です。
当社起業のスピリットを忘れません！

取締役

大橋 裕二

CSR担当 CS推進担当

監査役



内外より「信頼」、
そして「共感」されるエアラインとして、
これからも進化し続けます。

常勤監査役

後藤 順幸



「経営の原点は現場にあり…!!」。
～現場こそ経営の羅針盤～

社外監査役

柴田 龍



情熱と冷静をもって
社外監査役の業務を遂行します。

社外監査役

松嶋 一重

執行役員



“北海道の元気に貢献し、共に成長していく”
会社づくりに尽力します。

執行役員

浦澤 英史

企画部担当



道民の皆様に愛され支持される
真の「北海道の翼」に！

執行役員

辻 新一

営業本部長



感謝の気持ちを忘れずに
「北海道の翼」を追求します。

執行役員

七田 晃

運送本部長



安全を第一に、
北海道に無くてはならない会社に。

執行役員

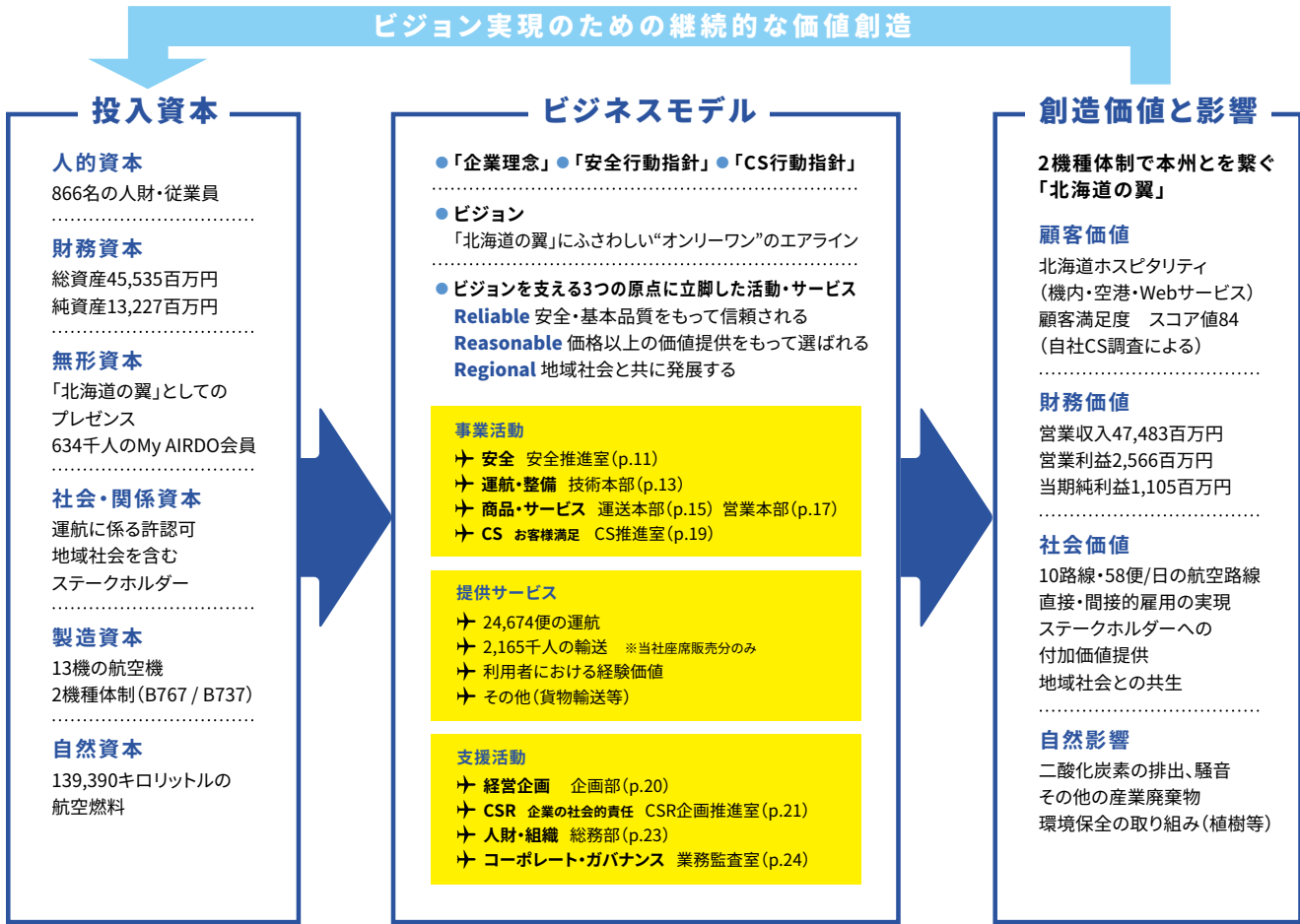
中園 幸男

技術本部副本部長

価値創造プロセス

当社では「企業理念」及び「安全」「CS」における2つの行動指針のもと、ビジョンとして掲げる『「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアライン』を目指しています(p.10参照)。

ビジョン実現を目指した継続的な価値創造により、「持続可能な企業」として、地域社会を含むステークホルダーから必要とされる航空会社であり続けるべく、一歩ずつ着実に歩みを進めていきます。



投入資本・創造価値		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人的資本	従業員数(人)	885	889	854	861	866
財務資本	営業収入(百万円)	49,498	49,087	47,334	49,088	47,483
	営業利益(百万円)	783	2,227	1,905	1,944	2,566
	経常利益(百万円)	363	1,845	1,340	1,188	1,913
	当期純利益(百万円)	123	640	839	643	1,105
	純資産額(百万円)	10,099	9,903	9,999	11,847	13,227
無形資本	総資産額(百万円)	35,944	36,592	47,690	45,226	45,535
	My AIRDO会員数(千人)	424	476	518	574	634
社会・関係資本	運航便数(便)	26,197	26,439	24,857	25,994	24,674
	提供座席数(千席)	2,761	2,904	2,889	2,983	3,006
	有償旅客数(千人)	1,939	1,915	1,825	2,086	2,165
	座席キロ(千席キロ)	2,543,276	2,676,008	2,694,975	2,804,844	2,835,317
	旅客キロ(千人キロ)	1,796,614	1,775,407	1,696,585	1,954,770	2,042,180
	座席利用率(%)	70.6	66.3	63.0	69.7	72.0
製造資本	機材数 B767(機)	4	4	4	4	4
	B737(機)	8	9	9	9	9
自然資本	燃料消費量(キロリットル)	139,437	141,326	135,481	143,534	139,390

AIRDOの今、これから

2018年度経営方針

[経 営] 就航20周年かつ現中期経営戦略の最終年度を迎え、あらゆる分野で「質」の向上の総仕上げを行うと同時に、「次の20年に向けた新たな挑戦」をスタートし未来を描く1年に。

[安 全] 安全行動指針に基づく行動化(実践)。

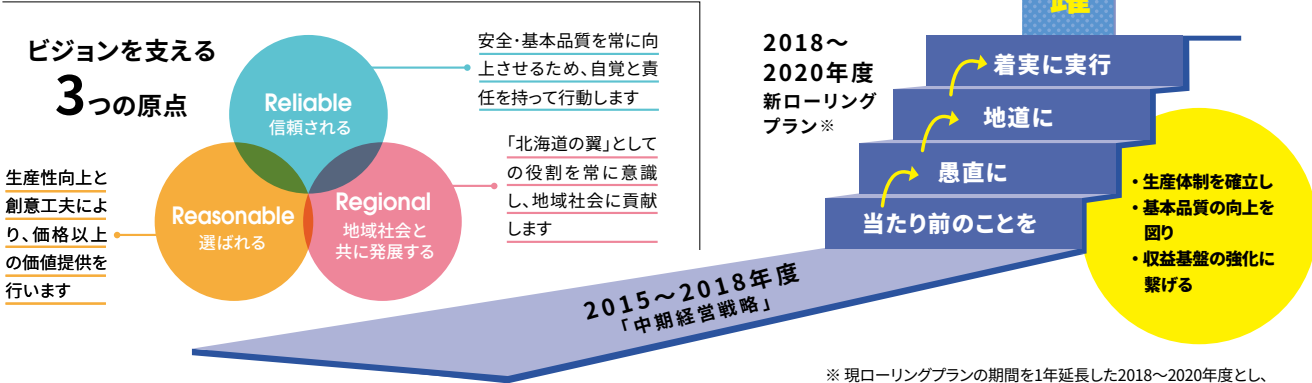


前提となる中期経営戦略

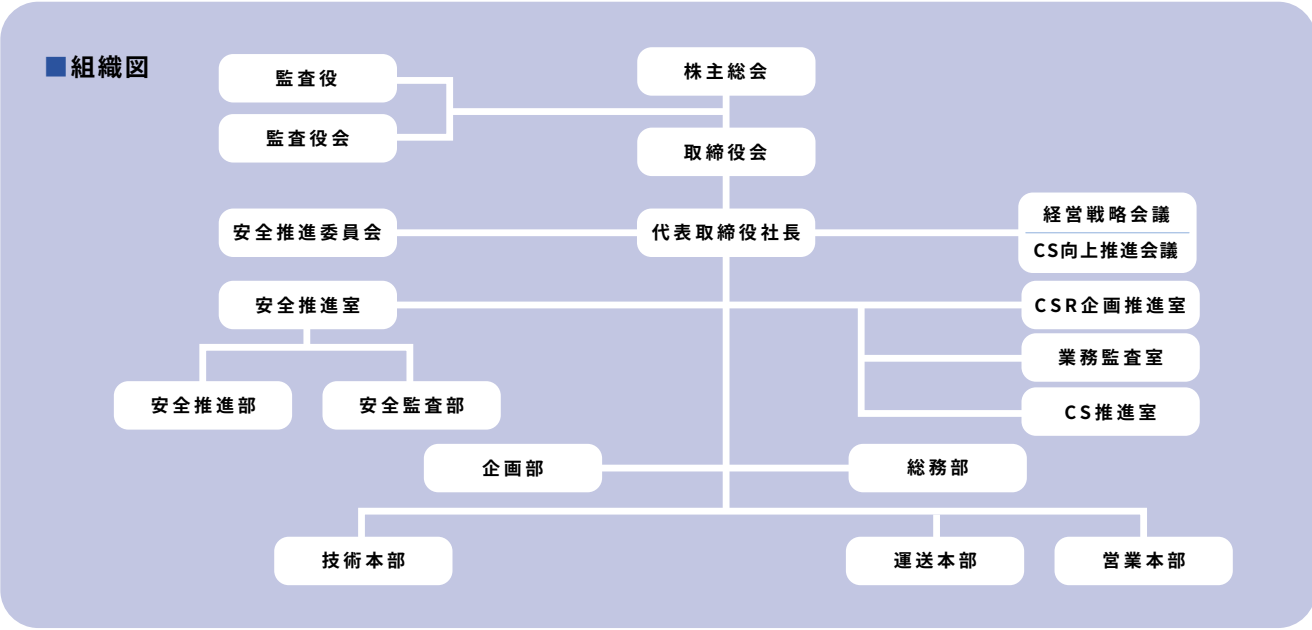
— ロールングプラン — (2018~2020年度)

■ビジョン

私たち一人ひとりが、お客様にご安心・ご満足いただける空の旅を提供し、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを目指します。



※ 現ロールングプランの期間を1年延長した2018~2020年度とし、新ロールングプランにおいては、中期経営戦略で掲げている取り組みについて引き続き注力しつつ、変更が生じた計画や取り組みについては、安定運航を基本とした見直しを行います。



安全

「守りから攻めの安全へ」を目指し、
埋もれているリスクの掘り起こしと、
先取りした対策の推進を図ります。

——— 安全推進室



組織紹介・運営体制

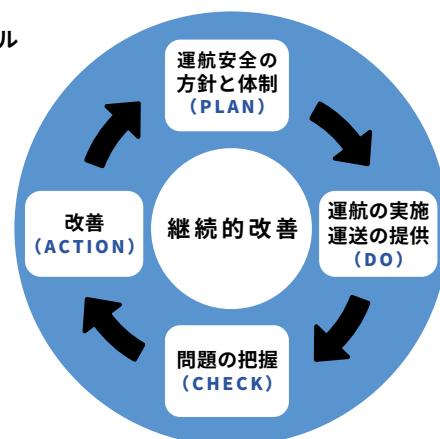
当社では、航空法に基づき「安全管理規程」を設定し、安全管理の方針・体制・実施方法を定めています。そして安全統括管理者を選任し、社員全体で航空輸送の安全に対し組織的に取り組む「安全管理システム」を構築しています。

当社の「安全管理システム」とは、安全方針に基づき整えられた体制による運航を実施し、問題の把握と結果の評価から必要な対策を講じ改善していくという、安全性の維持・向上を図る仕組み（PDCAサイクル）です。

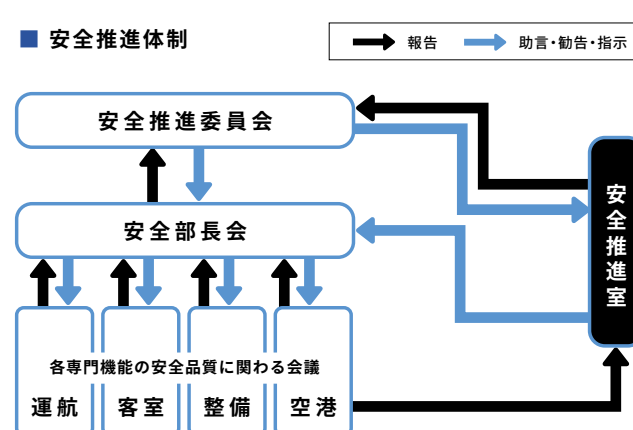
この「安全管理システム」を効果的に運用するために、運航に関わる部門を運航・客室・整備・空港の4つの専門機能に区分し、機能ごとに安全品質に関わる会議を設定して、安全情報の収集・分析・対応を行っています。

また、専門機能会議の上部組織として、組織横断的な課題に対応するため「安全部長会」を、更にその上部組織として、社長を委員長とする「安全推進委員会」を設置し、全社の安全活動を俯瞰する安全推進体制を構築しています。

■ PDCAサイクル



■ 安全推進体制



取り組み

コミットメント 1

今年度が現中期経営戦略の最終年度になります。安全については「守りから攻めの安全へ～再発防止から未然防止へ～」をテーマとして掲げ、1年目には安全行動指針の浸透を図り、2年目には安全行動指針の行動化として会社・組織の弱点を認識し強みに変えるための活動を行ってきました。今年度は更に安全行動指針の行動化を深化させ、埋もれているリスクの掘り起こしと先取りした対策の推進を図ることを目指します。

また、並行して安全推進活動の基盤となる人づくり・組織づくりの一環として、昨年度に引き続き職場活性化リーダーによる職場活性化活動を推進していくことにしています。生産部門だけでなくすべての部室店で職場の活性化を図り、安全最優先の企業風土を磨いていきたいと思います。

これからも私は社員と共に「当たり前」のことを、愚直に、地道に、着実に実行する」をモットーとして安全運航に取り組み、日本で一番安全な航空会社を目指します。

代表取締役社長 谷 幸久

コミットメント 2

「～未然防止の完成へ～」

2018年度は「安全パート」の3年目の、仕上げの年になります。社員一人ひとりが「事故の芽」を見抜く力を養い、情報の収集・活用に配慮しながら、早期にその芽を摘み取る、すなわち未然防止が普通に行えるよう、社員の安全力の完成を目指したいと考えています。

「社員全員で安全運航を支えるために」

一人ひとりがルールを遵守し、作業を確実に遂行することが全社員に共通した基本マナーです。

職場ごと、更には職場を超えた連携のチームワークにより、安全の障害となる問題を一体となり速やかに解決することが、更なる安全の近道となります。

常にコミュニケーションを図ることによる、風通しの良い職場が安全文化を醸成します。

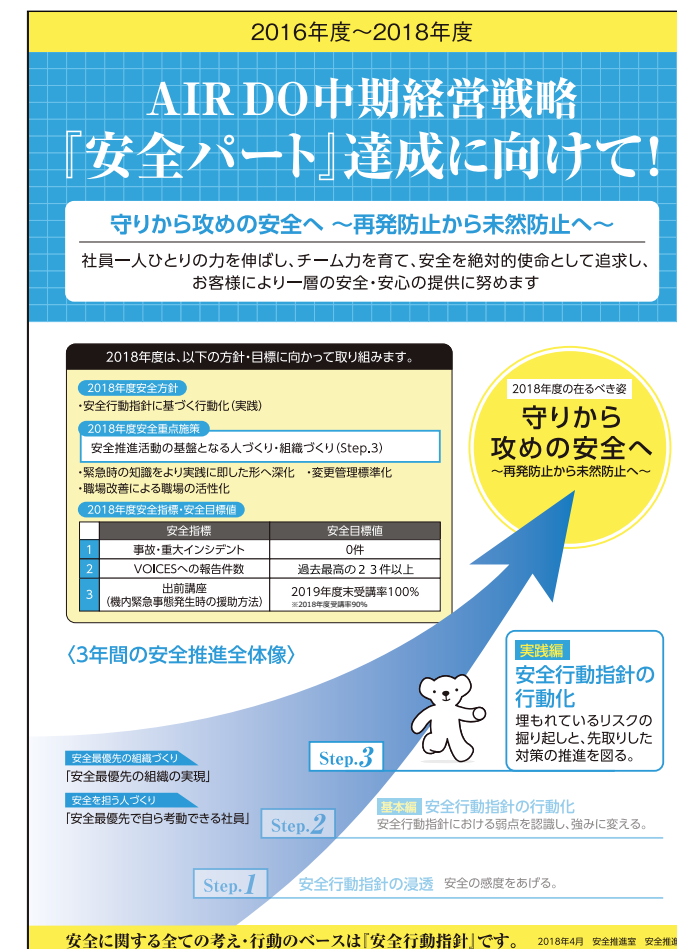
知識・技術を磨くことにより、安全意識や感性を絶えず呼び覚ますなど、社員力を高めるために、人材育成に向けてたゆめ努力を推進します。

安全統括管理者 龍神 恒夫

安全啓発活動

- ①「安全行動指針の行動化」方策の一つとして、職場活性化を牽引するリーダーを選任し、年数回の研修を実施しています。更に、人材育成を進め各職場の活性化を図ることで、安全意識を高める活動を実施していきます。
- ②事業活動の実質的な活動単位であるグループ（一般的に「課」に相当する）の長を務めるグループリーダーと、安全統括管理者が直接対話する「意見交換会」を年に2回開催し、現場の状況把握と正面から向き合う経営者の姿勢の共有に努めています。
- ③年に1度外部講師を招いて、「安全意識の高揚」を目的とした安全講演会を開催しています。
- ④安全統括管理者が、夏期及び年末年始の多客期前に安全注意喚起メッセージを発信すると共に、安全グッズを作成して全社員に配付することにより、安全意識の向上に努めています。
- ⑤年に4回、4つの「安全行動指針」をテーマに安全啓蒙誌「Safe DO」を発行し、安全意識の啓発を図っています。
- ⑥全社員を対象に、緊急事態が発生した便に同乗していた時に求められる援助方法をはじめ、社員として必要な知識の確認を目的とした、客室乗務員による「出前講座」を継続的に開催しています。

■ 安全推進ポスター



非常救難対策訓練



2018年度安全グッズ



安全啓蒙誌「Safe DO」

2017年度実績 国から受けた行政処分または行政指導はありません。

● 航空事故・重大インシデント※ 0件

※当社は設立以来20年間、航空事故や重大インシデントの発生はありません。

運航・整備

安全運航堅持のもと、人財力・組織力の向上を基盤に、生産体制を強固なものとし、将来の成長に繋がります。

技術本部



組織紹介・運営体制

技術本部は、運航部門4部・整備部門6部から構成され、日々の安全運航とお客様ニーズを満たす高品質な機材・運航ダイヤの維持と定時性の確保に努めています。

運航部門	
組織名	組織機能
● 運航企画推進部	運航部門の運営に関する基本方針の策定・総合管理 運航乗務員の採用、養成及び稼働計画の策定等
● 運航品質サポート部	運航に関わる基本方針の策定や基準設定等総合的な運航品質の維持管理
● 乗員部	運航乗務員による運航の実施や運航乗務員の乗務スケジュール作成等
● 訓練審査部	運航乗務員の訓練・審査の方針策定や実施等

整備部門	
組織名	組織機能
● 整備企画推進部	整備部門の運営に関する基本方針の策定・総合管理 整備部門における組織・人員配置・採用に関する業務等
● 品質保証部	航空機の整備品質に関する方針策定や整備関連規程類の維持管理等
● 技術部	航空機の整備方式に関する方針策定や機材品質の維持管理等
● 整備部	整備生産計画に基づく日常の運航整備作業や運航機の不具合修復等
● 生産管理部	整備生産体制の方針策定、整備生産計画の作成や整備関連設備器材の維持管理等
● 整備訓練部	整備従事者に対する訓練の基本方針策定や訓練実施等

取り組み（業務内容）

当社では、日常運航に携わる職種ごとに以下のような教育や訓練等を定期的実施し、運航の安全を確保しています。

運航乗務員

運航乗務員は、入社後、訓練生として数多くの訓練と審査を経て副操縦士に昇格し、そこで十分な経験を積んだ後に更に厳しい訓練と審査を繰り返し、機長へと昇格していきます。緊急事態を想定した訓練や、運航に必要な知識、操縦能力、判断力等を定期的に確認する審査、そして、厳格な航空身体検査が義務付けられています。

定期訓練では、能力維持と向上を図るため、半年に1度、フライトシミュレーターを用いた訓練を行っています。また、1年に1度、定期学科訓練やCRM訓練※を実施し、知識や技術のリフレッシュを図ると共に、緊急時における乗務員相互間のコミュニケーションや連携、リーダーシップ等について訓練し、運航乗務員としての能力向上に努めます。

定期審査では、運航乗務員として必要な技倆を維持しているかを確認しており、技能審査と路線審査を年1回ずつ受け、合格することが求められます。当社では指定本邦航空運送事業者としての指定を受けた2006年8月以降、定期的実施される機長の資格審査については、国の審査官に代わって国土交通大臣の指名を受けた自社の査察操縦士が実施しています。

※CRM(Crew Resource Management)訓練…乗務員を取り囲む利用可能なすべてのリソース(人、機器、情報等)を活用しチームとしての意思決定やコミュニケーション、リーダーシップの取り方等を学ぶ訓練。

整備従事者

整備業務は高度で専門的な知識や能力、経験を要することから、作業に携わるためには資格が必要です。まず、社内作業資格を得た後、経験を積みながら、より高度な整備作業及び確認行為が可能となる「一等航空運航整備士」「一等航空整備士」「確認主任者」という資格の取得を目指します。これらの資格は、必要な国家資格の取得後、更に、社内訓練や実務経験、審査の合格により社内資格が付与されます。

また、すべての整備従事者は、知識の維持・向上を図るため、それぞれが持つ資格に応じた定期訓練(確認主任者、整備員、領収検査員、整備関係者等)を2年ごとに実施し、航空法や社内規程の確認、品質管理や領収検査に関する事項、及び近年発生した不具合事象の振り返り等を行っています。



トピックス（今年度・今後の取り組み）

「中期経営戦略」に基づき、技術本部中期実行計画を策定し、本部門内における中期的な目標や取り組み事項を明確にすることで、総合的かつ計画的な推進に努めています。

技術本部 中期実行計画について

重点項目
●安全運航の基盤(管理体制)の堅持と改善
●人財育成プログラムの構築、環境整備等による社員の技倆とモチベーションの向上
●オペレーションを担う運航乗務員・整備士の計画的資格者養成の推進
●お客様を意識した運航品質の更なる向上
●競争力ある生産体制の構築

2018年度の取り組み事項

人財育成方針及び育成プログラムを策定し、運航乗務員や整備士をはじめとするヒューマンリソースの確保、資格者とその資格者を支えるスタッフの養成を推進しています。

そのような活動の中でも、とりわけ2015年度よりコミュニケーションやコーチング能力の成長支援を目的として継続してきた「やる気スイッチON!教育」が、日本航空技術協会奨励賞を受賞しました。このほか上司・部下、先輩・後輩、部門間の垣根を越えて、社員全員が気兼ねなく意見発信できるリスクに強いプロ集団づくりに取り組んでいます。

安全及び品質面においては、運航乗務員の疲労リスク管理体制の確実な運用、並びに管理システムの導入準備や航空機の不具合再発防止策、今年度新たに導入する機材の受け入れ準備、生産面においては、安定的かつ効率的な生産体制の構築を進めています。

引き続き、技術本部一丸となって中期実行計画を着実に推進し、次の20年に向けた成長基盤を構築していきます。



運航前の打ち合わせ



「やる気スイッチON! 教育」

商品・サービス

安心してお客様に選んでいただける
航空会社であり続けるために。

——— 運送本部

組織紹介・運営体制

運送本部は、6つの部店から構成されています。
当社全体の社員数は約900名になりますが、運送本部の所属は約450名と、全体の約半数が在籍しています。



専務取締役
運送本部総括
辻村 和利

執行役員
運送本部長
七田 晃

取り組み（業務内容）

安心をお届けするために、運送本部の運航関連部門では以下のような教育や訓練等を定期的実施しています。

客室乗務員



客室乗務員は、機内における保安要員であり、入社後約3ヶ月間にわたり必要な各種訓練と社内審査を受け、合格した後に乗務資格を得ることができます。

また、資格取得後も定期訓練と審査が毎年義務付けられ、技術維持と向上に向けた不断努力が求められます。

お客様に安心してご利用いただけるよう、一人ひとりが安全に対する意識を常に高めながら、フライトに臨んでいます。

空港係員



お客様が搭乗する際、空港で最初に会うことになるのが空港係員です。ご利用いただくお客様の中には係員のお手伝いやご案内が必要とされる方もいらっしゃいますので、車いす・ベビーカー等を用意しています。なお、予約・購入・事前座席指定をお済ませのお客様は、カウンターに立ち寄ることなく、二次元バーコードをご用意の上、直接保安検査場にお越しいただける「スキップサービス※」等を導入し、お客様の利便性向上を図っています。

※スキップサービスは、ANAの登録商標です。

地上運航従事者



運航管理業務は、運航乗務員と連携して航空機の運航を決め、安全に目的地に到着するまでの支援を行います。専門的知識や技能、資格が必要です。「運航管理者」の社内資格は、まず、「運航支援者」として経験を積んだ後、国家試験に合格し、更に社内訓練や審査を経て付与されます。発令された後も、当該資格に必要な知識及び技能水準の確認を目的として、毎年、定期資格審査が課されます。

北海道ホスピタリティ

当社では、お客様サービスの向上のため、サービス介助士・北海道観光マスター・北海道フードマイスターの受験費用を負担し社員の資格取得を後押ししています。特に、お客様と直接関わる部署である運送本部は社員の資格取得に力を入れており、サービス介助士は221名、北海道観光マスターは57名、北海道フードマイスターは22名の本部員が取得をしています。

（2018年10月現在）

機内サービス

機内では、北海道にこだわった無料ドリンクやサービス、機内販売商品を「Do Sky Marché(ドゥ・スカイマルシェ)」と称して提供しており、2018年は就航20周年の節目に、これまでにないサービス・機内販売を展開しています。軽食メニューにおいては、社員の発案で北海道の有名ラーメン店とのコラボレーションによるAIRDOオリジナルラーメンを販売したほか、無料ドリンクのホットコーヒーは、テイस्टィングを繰り返してアニバーサリーブレンドとしてリニューアルし、好評をいただいています。また高品質な北海道の雑貨やお客様からご要望の多かった北海道の食品を販売する等、新たな切り口で北海道の魅力の更なる訴求を図っています。



トピックス

2017年6月の羽田空港に続き、2018年1月には新千歳空港のチェックインカウンターが、空港全体のリニューアル工事に伴い移転オープンしました。どなたにも優しいローカウンターを備え木目調のデザインが印象的な新カウンターは、長さが従来比約3.5倍の13m、窓口数は2倍の8ブース、自動チェックイン機も倍増し、天候をはじめとする大規模イレギュラー等の際の対応力を強化しました。また、帯広空港も同様のコンセプトで2018年10月に改修を実施しています。（左下写真）

世界各国の空港でFAST TRAVEL(空港手続きの簡素化・省力化)が進み「有人カウンター」が減少していますが、当社は一方でカウンターでの「顔の見える」「温もりある」お手続きをこれからも大切にしていきます。

機内においては、2018年4月より機内販売の決済手段にクレジットカード決済のシステムを導入し、お客様の利便性向上を図りました。また、同システムを活用し、商品販売動向のタイムリーな把握と分析を行い、よりお客様のニーズに適合した商品開発や供給体制になるように努めています。

2020年のオリンピック・パラリンピックを控え、これからは国内のみならず海外からも多くのお客様をお迎えします。運送本部では、引き続き情報提供・空港サービス・機内サービスの向上を図り、お客様にご満足いただける航空会社を目指していきます。



商品・サービス

お客様にご満足いただける「空の旅」を提供するために、各種ニーズに合わせた運賃やサービス、情報を的確かつタイムリーにお届けします。

営業本部



組織紹介・運営体制

営業本部は、営業企画グループ、販売促進グループ、道東営業支店の3つの組織で構成されています。札幌本社、東京事業所、道東営業支店に計33名が在籍し、エアライン・マーケティングとセールスに関わる幅広い業務を担っています。

取り組み（業務内容）

当社をご利用いただくお客様の目的は、ビジネス、観光、帰省、就職活動等、多岐にわたります。お客様のご利用シーンに合わせて、最適な運賃・サービスをご提供することにより顧客満足度の向上を図り売上や利益に繋げることが営業本部の使命です。

また、お客様がご予約からご搭乗までストレスなくご利用いただけるように、空港部門と連携したサービスの提供に努めています。加えて、北海道の情報発信をはじめ道内企業・自治体と連携して、北海道に徹底的にこだわり、北海道をもっと身近にするサービスの企画・提供にも取り組んでいます。

Webサービスにおいては、当社の会員サービス「My AIRDO」会員の皆様をはじめ、ご利用いただく幅広い層のお客様に利便性を高めたWebサイトを提供すると共に、法人、旅行会社との各種システム連携の推進・改善を継続しています。

当社を取り巻く営業環境は引き続き競合他社との厳しい競争下にありますが、①競争環境の適切な把握、②システムを活用した迅速かつ的確な戦略展開とプライシングの高度化、③商品流通経路の改善・販売チャネルの拡充等を図ることで、安定的な収入を確保すると共に、お客様にご満足いただける航空会社を目指します。

利用シーンに応じたきめ細かな運賃・サービス

当社では、お客様のご利用シーンに合わせて様々な運賃を取り揃えています。お客様よりご支持をいただいている「AIRDOスペシャル」「道民割引」をはじめ、直前のご購入でも大変お得な「DOバリュー」「北海道発往復運賃」、就職活動の時期にご利用いただける「就活支援割引運賃」等を提供しています。2018年7月からは、航空券の販売期間、有効期間、並びに払い戻し期間を拡大し、お客様の利便性向上に繋げました。

また、ご契約いただいた法人のお客様を対象としたインターネット予約・精算システム「AIRDO Biz」、及び、個人のお客様を対象に航空券と宿泊施設、オプション等を自由に組み合わせて作る旅行商品「AIRDO ダイナミックパッケージ」等、ビジネス、ご旅行に際してのトータルサポートを展開しています。

トピックス

今後の営業戦略と新たな取り組み

2018年5月に、「北海道の翼」としてより地域に根差し、より地域に愛される航空会社を目指し、本社を置く札幌以外で初めての道内営業拠点として帯広市に道東営業支店を開設しました。道東各地域における地元自治体や企業、人々との関わりを一層強固なものにし、当社の強みである運賃及びダイヤの優位性についても、日々の営業活動を通じて広く浸透させていきます。また、地域との連携を強化し、その声に応えていくことで、道東エリアへの地域振興に貢献していきます。

広告宣伝活動では、お客様との接点を常に意識した独自のコミュニケーション展開と、「北海道の翼」であることをより一層訴求することによりAIRDOファンの更なる拡大を目指していきます。

2018年12月に迎える新千歳ー羽田線就航20周年を記念した、異業種とのコラボレーションの推進や、釧路線及び神戸線5周年、旭川線15周年、仙台線10周年と続く就航記念においてフォトコンテストを開催し、就航各地から多くのファンの皆様にご参加いただいています。

更には、就航20周年記念の一環として、JR北海道とのタイアップ企画を実施し、2種類のオリジナル周遊きっぷの発売により対象エリアとなる、ひがし北海道・きた北海道の魅力を多くのお客様に体験していただいています。

また、機内誌をリニューアルし、北海道の広告塔としてこれまで以上に北海道の魅力を発信すると同時に、道外就航地の情報も積極的に紹介しています。

なお、2017年9月に導入した新しいWebサイトでは、コンテンツページの改修に加え、One to Oneマーケティング機能の実装、そして、訪日旅行者を念頭に置いた外国語対応等、新しいサービスやコミュニケーションスタイルを提供しています。

2018年9月の北海道胆振東部地震発生時には、Webサイトを活用し運航に関する情報を速やかに提供すると共に、臨時便の運航等、実施可能な支援策に取り組みました。



20周年をご縁とした異業種とコラボレーション



道東営業支店 開設時のイベント



就航周年を記念したフォトコンテスト「PHOTO DO」

「日本一好感度の高い航空会社」を目指し、CS行動指針をもとにした全社一体となったCS(お客様満足)向上の体制を作り上げていきます。

CS推進室



取締役
CS推進担当
大橋 裕二

組織紹介・運営体制

CS推進室は、会社におけるCS向上の推進役となり、お客様から寄せられるご意見・ご要望、お叱り、お褒めの言葉を当社のサービス改善に活かすと共に、CS行動指針の浸透を図ることで社員のCSマインドの醸成に取り組んでいます。

取り組み（業務内容）

■お客様の声をサービス改善に活かす仕組み

お客様の声に関して経営層との情報共有を定期的に図ると共に、お客様の声の発生要因の分析を行い、関連部署へ速やかに展開し問題の解決に繋がっています。

■「CS行動指針」の定着活動

2017年に新たに策定した「CS行動指針」は、①「企業理念」具現化の為の行動指針として企業理念に直結させる、②「安全」と「CS」は当社にとって事業運営上の「両輪」であり、全社員共通の踏まえるべき指針として明確化することに重きをおいています。

CS行動指針定着のため、部門を超えた社員が事例共有や討論を行う社内ワークショップの開催、CS行動指針の模範となる行動を表彰する「CS行動指針賞」の運営等を行っています。

■CS向上への取り組み

●CSリーダーミーティング

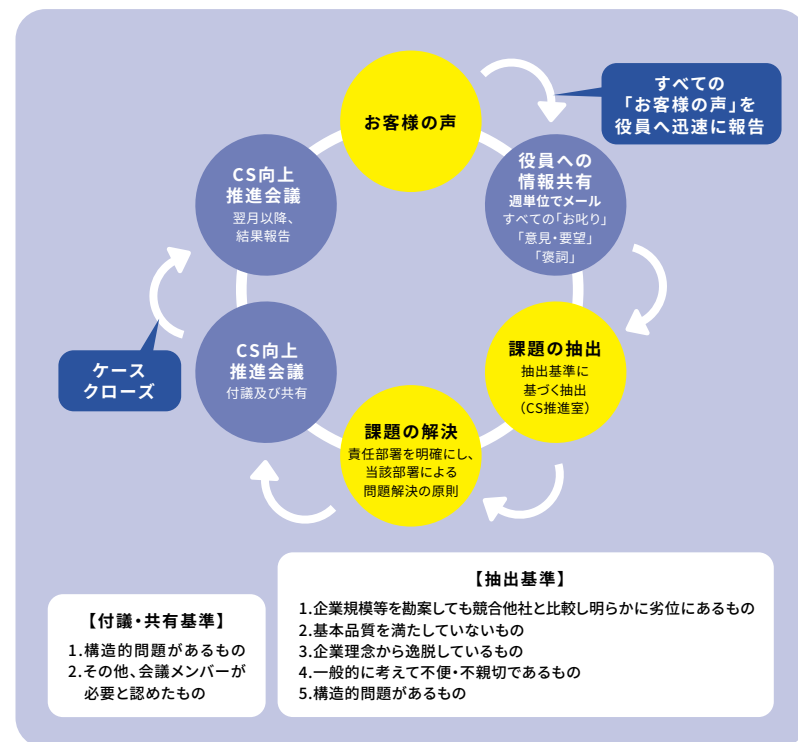
各部門から推薦され社長の任命を受けたCSリーダーによるミーティングを定期的に開催し、当社のCS活動に関する部門横断的な議論を通じてCS向上に取り組んでいます。

●CS調査

自社及び外部CS調査を活用し、客観的な視点から現況を分析しCS向上に繋がっています。

自社CS調査は夏と冬に2回実施、外部CS調査と併せて分析結果を社内にも広く周知しています。

■お客様の声をサービス改善に活かすPDCAサイクル



社内ワークショップ「みんなでCSを考えよう」

社員のCSマインド向上のための社内ワークショップ。CSに関する基礎知識、お客様の声をもとにした改善内容紹介、各部署のCS向上活動報告など、役員はもちろん直接お客様と接しない社員も参加し、定期的に開催している。

事業の計画的、安定的運営を推進すると共に、今後の20年に向けた戦略的、発展的な事業展開を描いていきます。

企画部



代表取締役副社長
企画部総括
草野 晋



執行役員
企画部担当
浦澤 英史

組織紹介・運営体制

企画部は、年度の経営方針・事業計画、調達業務、管理会計に携わる企画グループ、財務会計や資金運用を担う財務グループ、全社のシステム・通信インフラの構築や各業務のシステム導入支援等を担うITグループ、中長期の事業戦略(航空機材、路線ネットワーク等)や機材選定等を企画・立案する事業戦略グループの4つのグループで構成されており、札幌本社と東京事業所に27名が在籍しています。



取り組み（業務内容）

企画部は、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを目指すという経営ビジョンを実現するため、役員層が経営判断の際に必要な経営情報(経営指標や各種分析による検証結果)を集約し、タイムリーに提供して議論を主導する等の経営サポート機能を担っています。特に業界を取り巻く環境が従来にないスピードで変化するなか、2017年度に中長期のタイムスパンで考えるべき、機材選定や路線展開等の事業戦略を企画・立案する組織(事業戦略グループ)を新設しました。

一方で、ダイヤ編成上の工夫等による定時性の向上への貢献や天候をはじめとするイレギュラー発生時の対応能力向上、ダイヤ管理や販売システムといった航空会社としての基幹システムの開発支援やその保守管理、業務の効率化提案を通じ、積極的なラインサポートを行い、経営ビジョンの達成に貢献しています。

トピックス

■路線計画

現行の中期経営戦略期間中(～2020年度)では、生産体制の基盤固めに引き続き注力し、生産力の余裕の確保に努めると共にきめ細かな需給適合を行い、収益の最大化を図っていきます。また、次期中期経営戦略期間中に国際定期便の就航判断を行うべく、国際チャーター便の就航を志向し国際航空輸送の領域においても戦略的な事業展開を検討していきます。

■機材計画

当社では就航路線の特性に鑑み、需給適合の観点から中型機材と小型機材の2機種体制で運航しています。当社の持続的成長に資する、将来の機材選定を2018年度中に行う予定です。また、2018年度から2019年度にかけて中型機B767-300ER型機を2機導入し、収入拡大と安定的な生産体制の構築、更には品質向上に資するプロダクト競争力の向上に努めていきます。

■設備投資

費用構造の見直しを行う一方で、自己資本を活用しつつ成長に必要な積極的な設備投資を推進します。機材計画に基づく航空機や機内プロダクトの更新に加え、収入拡大に直結するWebサイトの多言語化、また、生産性向上に繋がる業務システムの導入を進めます。

■業務提携

当社は主要株主であるANAホールディングス株式会社とそのグループ会社との間で、共同運航による座席販売、航空機・燃料等の調達、航空機整備等の関連業務を委託する等、幅広い分野での業務提携を行っています。

CSR — 企業の社会的責任 —

企業の持続的な成長のために必要な内部統制・ リスク管理の推進、ステークホルダーとの 対話の実践及び社会貢献活動の 継続的な実施に取り組んでいます。

————— CSR企画推進室



取締役
CSR担当
大橋 裕二

組織紹介・運営体制

CSR企画推進室はCSR企画グループと社会貢献推進グループで構成されています。CSR企画グループは、コンプライアンスや一般リスク管理といったCSR（企業の社会的責任）の推進と広報活動を担っており、社会貢献推進グループでは、「北海道の翼」として地域社会を含むステークホルダーとの適切な関係を築いていくために、社会貢献活動の充実に努めています。

取り組み（業務内容）

■コンプライアンス・リスク管理とステークホルダーとの対話

コンプライアンス推進に関する活動として、ヘルプラインの設置、規程の整備、教育等に取り組み、諮問委員会によるそれらの審議・検証の補佐をしているほか、全社的な法務業務を担っています。

同時に一般リスク管理に関する活動として、経営に関するリスク、情報セキュリティに関する意思決定機関である各委員会の運営業務を担っており、また、企業ブランドの醸成に資する社内外に向けての広報業務に取り組んでいます。

当社では「北海道の翼」としての持続的な成長と企業価値の向上等のためには、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話が重要であると考えています。本統合レポートは、CSR企画推進室が役員（取締役、監査役及び執行役員）や社内の関係部署と連携して非財務情報を開示し、ステークホルダーの皆様に向けて情報発信をするものです。

■地域社会への貢献

●「北海道」との連携・協力

- ◆「北海道との連携と協力に関する協定」（2011年11月28日締結）
- ◆「北海道との災害時における航空機による緊急輸送業務の協力に関する協定」（2014年1月29日締結）
- ◆北海道150年事業にパートナー企業として参画・協力

●北海学園大学経営学部との教育連携・協力

- ◆「北海学園大学経営学部との北海道を支える人づくりに関する協定書」（2017年3月30日締結）
- 2017・2018年6月に協定書に基づく取り組みとしてビジネスマナー講座を実施

●AIRDO航空教室

2013～2017年の5年間に於いて計167校で実施。2018年は35校を予定。

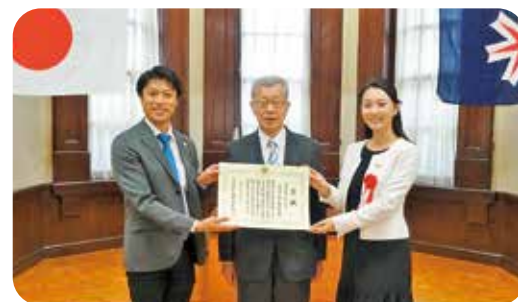
当社は、北海道教育庁と協力し北海道内の小学校、中学校において、運航乗務員、客室乗務員、整備士による「航空教室」を実施し、それぞれの仕事内容や飛行機が飛ぶ仕組み、機内アナウンス体験等を通じて飛行機の素晴らしさを伝え、地域の子どものキャリア教育に取り組んでいます。

●北海道福祉のまちづくり賞 受賞

新千歳空港チェックインカウンターのリニューアルが「平成30年度北海道福祉のまちづくり賞」（福祉用具部門）を受賞



マナー講座風景



「北海道福祉のまちづくり賞」を受賞



新千歳空港チェックインカウンター

■災害復興支援

- 東日本大震災の復興支援として、宮城県、福島県へ機内販売売上額の一部を寄付（2014年より実施）
- 「平成28年熊本地震」の被災地である熊本県に対し、社員有志からの義援金を含め50万円を寄付
- 2016年8月に北海道を連続して襲った台風被害に対応し、新千歳—釧路間の臨時便を運航、また、「北海道災害義援金募集委員会」へ100万円を寄付
- 「平成30年7月豪雨」では広島県・岡山県に対し、社員有志からの義援金を含めそれぞれ100万円を寄付
- 「平成30年北海道胆振東部地震」では北海道に対し、社員有志からの義援金を含め200万円を寄付。あわせて、災害支援者への移動協力、救援物資の輸送協力等を実施。更に当社の会員サービス「My AIRDO」会員からのポイント寄付を実施

■環境保全活動

●エア・ドゥ絆の森（植樹活動）

当社では、北海道の『ほっかいどう企業の森林づくり』と連携して、地球温暖化防止等を目的に2008年から地域の皆様と植樹活動を行っており、2018年10月には次の植樹（千歳幌加地区）開催に向け、千歳森林組合と協定を締結しました。



東日本大震災の復興支援



千歳森林組合との協定書

地域に貢献する AIRDOへのメッセージ

札幌市立大学とAIRDOの連携事業には、「地域社会への貢献」を理念としている両者の共通点があります。就航20周年記念事業のひとつとしてのステッカーデザインについては、本学の学生を対象に作品募集型のデザインコンペとしてお話をいただきました。

お話を伺いますと、今回の企画が社員の方々からの提案で実施することになったものであり、社員の方々の熱い想いが込められているとのこと。そこで私たちからの提案で、この企画を考えた社員の方々と本学の学生とが力を合わせてステッカーという形にしていこう「協働デザインプロジェクト」として実施させていただくことになりました。

企画を提案した社員3名と学生8名が参加し、社員と学生の組み合わせで3つのチームを作りました。模造紙いっぱい様々なアイデアを描きながらのワークショップはたいへん盛り上がりしました。その時に考えたデザインコンセプトをもとに、学生たちがそれぞれにデザインを提案し、その中から選ばれた4作品が今回のステッカーとなりました。



機内でお客様に配布した学生デザインのステッカー

今回、社員の方々と学生との協働を通して、AIRDOで働く社員の方々の熱い想いに触れることができたこと、そして6月から配布が始まったステッカーを手にしたお客様の様子やご感想をお聞きできたことで、責任の重さも実感したことは、学生にとってこれまでにない素晴らしい経験でした。

今回のプロジェクトは、学生・社員の方々にとっても、そしてAIRDOのお客様にとっても、心に残るものとなりました。



札幌市立大学 デザイン学部
教授 安齋 利典氏 教授 若林 尚樹氏

人 財 ・ 組 織

企業の更なる発展と成長を強く意識し、
チャレンジングな人財育成及び組織力の強化を図り、
働きがいのある職場と人づくりを目指します。

総務部



専務取締役
総務部担当
辻村 和利

組織紹介・運営体制

総務部は、総務、人事、羽田業務の3つのグループで構成されており、札幌本社と東京事業所に17名が在籍しています。

取り組み（業務内容）

総務部では、株主総会や取締役会・経営戦略に関わる会議運営、社員の採用・育成、人事制度・処遇体系の企画、給与・社会保険・福利厚生、施設展開等、多岐にわたる業務を担っています。

現「中期経営戦略」に掲げている“事業の継続的な発展を支える人財の確保・育成”に注力すると共に、運航乗務員の処遇改善、空港スタッフ並びに客室乗務員の長期雇用化や、半日有給休暇制度の導入等、人事諸制度の改革を精力的に推し進めています。このほか、施設面の改修等も含めた職場環境の向上を図ることで、「働きがい」と「働きやすさ」を両立した企業風土の醸成を目指しています。今後は、AI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automationの略）の導入検討を通じて、更に全社的な業務改革を推し進め、次の時代への人財育成を進めていきます。

トピックス

■人財の確保・育成

採用活動においては、映像を活用した効果的な会社の魅力発信ツールを新たに制作したほか、採用に関わる客観的な指標を積極的に活用する等、中長期的な採用方針に基づいた戦略的な採用を行い、優秀な人財の確保に努めています。

引き続き、内定者研修や新入社員研修、部店室長研修等をはじめとする階層別研修を充実させ、高い意識を持った社員の育成、更には社内コミュニケーションの活性化や帰属意識の醸成を図り、次の時代に向けた人財の育成に努めていきます。

■人事諸制度の改革

小さな子を持つ社員がより安心して働くことができるよう、育児のための短時間勤務制度の要件の緩和を図ると共に、ワークライフバランスの更なる充実を目的として「半日有給休暇制度」を導入しました。

引き続き、中長期的に長く安心して働ける環境づくりを目的として、運航乗務員や空港スタッフ並びに客室乗務員等、それぞれの職掌がプライドと働きがいを持って働き続けることができるよう柔軟な対応をしていきます。

■職場環境の向上

東京事業所において運航乗務員の養成・体制強化に資するための学習スペースの新設を行ったほか、効率面を考慮した会議スペース等の見直しを行い、職場環境の向上に努めています。また、中長期的な視点での事業所の在り方についての検討も開始しています。



入社式・辞令交付



新任管理職研修

コーポレート・ガバナンス

株主をはじめ地域社会を含む様々な
ステークホルダーとの適切な関係を築き、
持続的な企業価値向上を目指します。

業務監査室



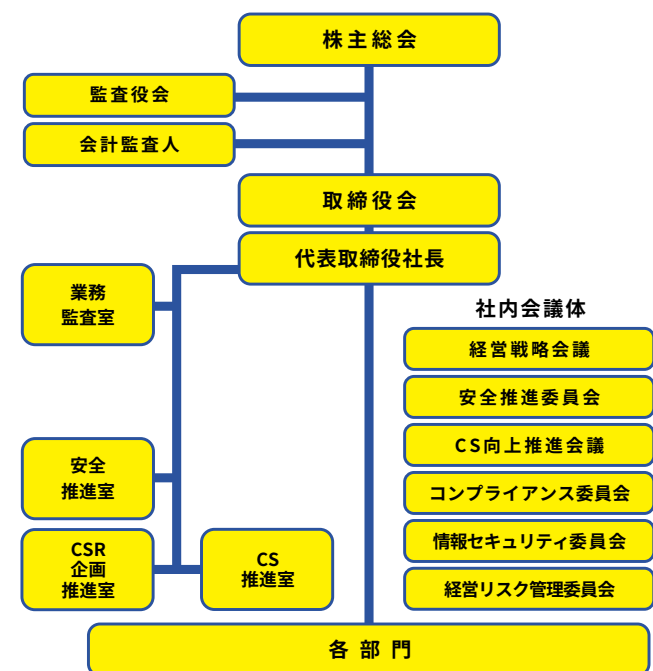
代表取締役社長
取締役会・経営戦略会議議長
谷 幸久

常勤監査役
後藤 順幸

運営体制

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択し、監査役会が経営を監視し、会計監査人を含めた体制によりガバナンス強化を図っています。取締役会は、適切かつ迅速な意思決定ができるよう任期を1年とする6名の取締役で構成されています。

■コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は毎月1回開催され、代表取締役社長が議長を務め、取締役6名の構成となっており、監査役3名も出席します。重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うほか、法令または定款に定める事項を決議します。

■取締役の任期

取締役の任期は、定款の定めにより選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

■取締役・監査役の報酬（2018年3月期）

区 分	支給人数（名）	支給額（百万円）
取締役	7 ※	80
監査役	1	4
合 計	8	84

※期中に1名取締役が交代しました。

監査役会

当社は、常勤監査役1名及び社外監査役2名により構成される監査役会を設置しています。常勤監査役は取締役会、経営戦略会議等の社内重要会議に出席すると共に、部室単位の監査役監査を定期的に行い、取締役の業務執行について適正に監査を行っています。

会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、有限責任監査法人トーマツにより定期的に監査を受けています。

内部監査

社長直属の業務監査室が内部監査を定期的に実施し、すべての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適切かつ合理的に行われているか、また、コンプライアンスに係る内部管理体制が適切かつ有効であるかの検証を行い、会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めています。監査結果は速やかに社長に報告すると共に、必要に応じて取締役会に報告します。

経営戦略会議

当社は、業務執行上の主要な案件について経営戦略会議において審議し意思決定します。経営戦略会議は毎月2回開催され、代表取締役社長が議長を務め、取締役、常勤監査役、執行役員及び代表取締役社長が指名する者によって構成されています。審議内容は会社業務の統括、経営全般に関する方針及び計画並びに業務執行に関する重要事項です。

安全推進委員会

常勤役員、生産部門の本部長等により構成され、安全に関わる重要事項の最高決議機関として、毎月1回開催しています。安全に関する重要事項の決定、マネジメントレビューの定期的な実施、組織を横断した情報の共有、安全管理システムの推進・改善等を行います。会議の席上では、各部店から月次報告があり、再発防止策、未然防止活動実施状況の確認等について討議・承認されます。併せて、安全推進委員会委員長及び安全統括管理者から安全に関する指示等が示されます。

CS向上推進会議

お客様からのご意見・苦情等を役員等と情報共有すると共に、サービス改善のPDCAサイクルの運用及び社内・外のCS調査結果の報告、改善策の議論等を行います。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス推進等に係る諮問委員会としてコンプライアンス方針・マニュアル・規程等の審議並びにコンプライアンス体制の整備・改善状況の審議・検証等を行います。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに関する最上位の意思決定機関として、企業情報の適切な運用、並びに情報システム障害やサイバー攻撃等への対応力強化に向けた方針・対策の立案・推進を担っています。

経営リスク管理委員会

当社が事業活動において直面する経営上のリスクを適切に管理するため、効果的な経営リスク管理体制の構築及び運営を行います。

当社は、現在は上場会社ではありませんが、東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」を参考にコーポレート・ガバナンスを継続的に充実させ、活力ある企業風土を創造していきます。

財務状況

2017年度の業績等の概要

当事業年度におけるわが国経済は、前年と同様に個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続き、雇用情勢についても着実に改善がみられる等、緩やかな回復傾向が続きました。国内航空業界においては、訪日外国人旅行者の増加等好材料がある一方、競合他社との競争は厳しさを増しています。また、原油価格は上昇基調に転じる動きもみられましたが、基調としては比較的低水準にて推移をしました。このような状況のもと、当社の業績等の概要は以下のとおりとなりました。

①営業収入 需要に応じたきめ細かな運賃設定に加え、引き続き法人販売の強化に努めたことにより、過去最多の搭乗旅客数となり、座席利用率も増加しました。一方で生産量の減少により運航便数計画を変更せざるを得ない状況となりました。これらの結果、 47,483百万円 (前年同期比3.3%減)となりました。	②事業費 整備費及び原油価格の下落により航空燃料費が減少したことに加え、運航便数の減少による直接運航経費が減少したこと等により、 40,788百万円 (同5.2%減)となりました。	③販売費及び一般管理費 営業関連費用の増加等により、 4,129百万円 (同0.1%増)となりました。	④ユニットコスト (1座席1キロ当たりの費用) 原油価格の下落等により、 9.82円 (前年同期9.97円)となりました。	⑤当期純利益 10期連続の黒字を達成(利益規模は過去5番目の水準) 1,105百万円 (前年同期比71.8%増)となりました。
--	---	--	--	--

損益計算書

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収入	49,498	49,087	47,334	49,088	47,483
事業費	45,212	43,544	41,947	43,019	40,788
営業総利益	4,286	5,543	5,387	6,069	6,695
販売費及び一般管理費	3,503	3,315	3,482	4,124	4,129
営業利益	783	2,227	1,905	1,944	2,566
営業外収益	144	113	87	187	205
営業外費用	563	496	652	944	857
経常利益	363	1,845	1,340	1,188	1,913
特別利益	—	—	—	40	46
特別損失	—	229	153	145	—
税引前当期純利益	363	1,616	1,187	1,083	1,960
法人税、住民税及び事業税	588	252	718	784	988
法人税等調整額	▲348	723	▲370	▲344	▲133
当期純利益	123	640	839	643	1,105
1株当たり当期純利益金額(円)	2,658.16	13,779.11	18,047.09	13,836.88	23,773.56
1株当たり配当額(円)	2,500	3,000	3,000	3,000	4,000
配当性向(%)	94.1	21.8	16.6	21.7	16.8

貸借対照表

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
資産の部	35,944	36,592	47,690	45,226	45,535
流動資産	12,277	12,657	17,147	17,806	20,562
固定資産	23,667	23,934	30,542	27,419	24,972
有形固定資産	20,594	20,556	25,189	22,210	18,931
無形固定資産	62	62	217	185	664
投資その他の資産	3,009	3,315	5,134	5,023	5,376
負債の部	25,844	26,688	37,690	33,379	32,307
流動負債	6,900	7,495	11,705	8,738	8,460
固定負債	18,943	19,193	25,985	24,641	23,847
純資産の部	10,099	9,903	9,999	11,847	13,227
株主資本	10,013	10,553	11,252	11,756	12,722
資本金	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
資本剰余金	947	947	947	947	947
利益準備金	111	123	137	151	165
繰越利益剰余金	6,628	7,157	7,842	8,332	9,284
評価・換算差額等	86	▲650	▲1,253	90	504
負債純資産合計	35,944	36,592	47,690	45,226	45,535
1株当たり純資産額(円)	217,192.30	212,968.09	215,040.90	254,774.69	284,457.42

事業費明細書

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
航行費				
21,167	21,753	18,947	18,507	17,497
航空機材維持費				
3,656	3,362	3,616	3,915	3,600
整備費				
11,260	9,078	10,605	11,106	9,988
運航部門費				
1,143	1,245	1,242	1,246	1,421
運送部門費				
7,984	8,105	7,534	8,242	8,280
事業費合計				
45,212	43,544	41,947	43,019	40,788

キャッシュ・フロー計算書

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
現金及び現金同等物の期首残高				
5,554	4,088	3,864	8,473	9,628
営業活動によるキャッシュ・フロー				
5,098	4,228	7,106	7,007	6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー				
▲4,694	▲1,913	▲559	▲3,881	▲1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー				
▲1,869	▲2,642	▲1,938	▲1,910	▲2,382
その他				
0	104	0	▲60	4
現金及び現金同等物の期末残高				
4,088	3,864	8,473	9,628	11,865

設備投資

当事業年度に実施した設備投資の総額は854百万円です。その主なものは、「AIRDO Webサイト」のリニューアルをはじめとする営業関連システムの取得524百万円です。

原油価格変動リスクに係るヘッジについて

当社は、将来の原油価格変動を抑制し、コストを安定させることを目的として、デリバティブ取引を用いておりヘッジ会計を適用しています。対象期間の2年前からヘッジを実施していますが、リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

利益配分

①利益配分に関する基本方針

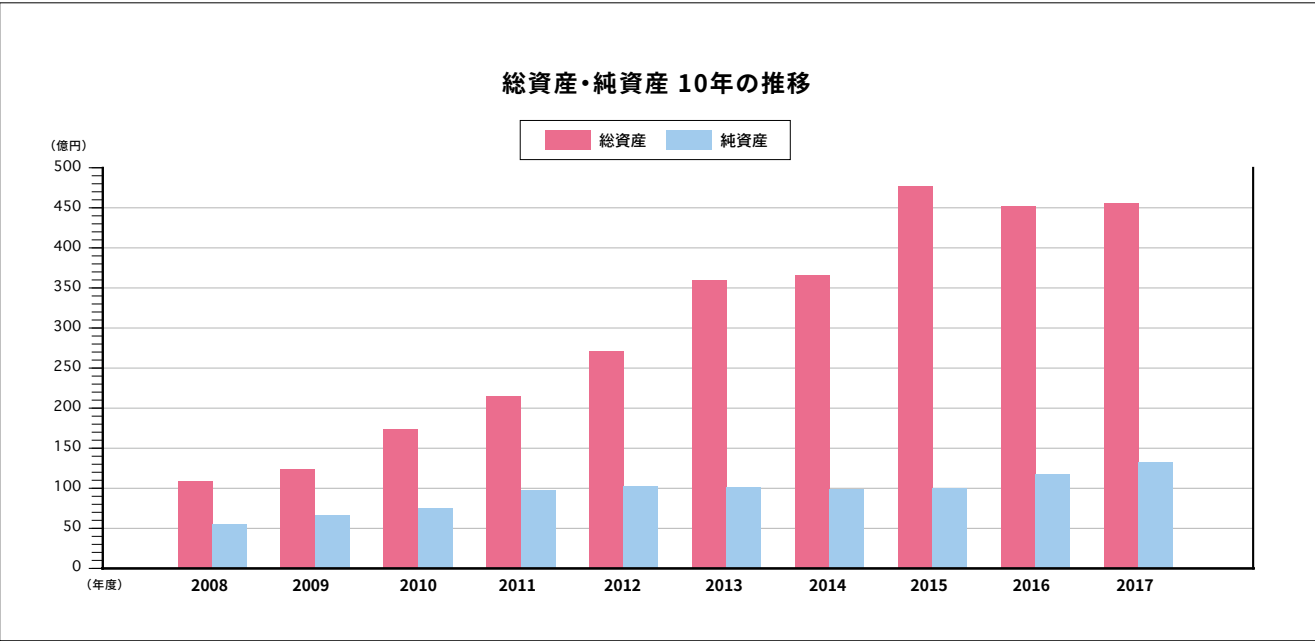
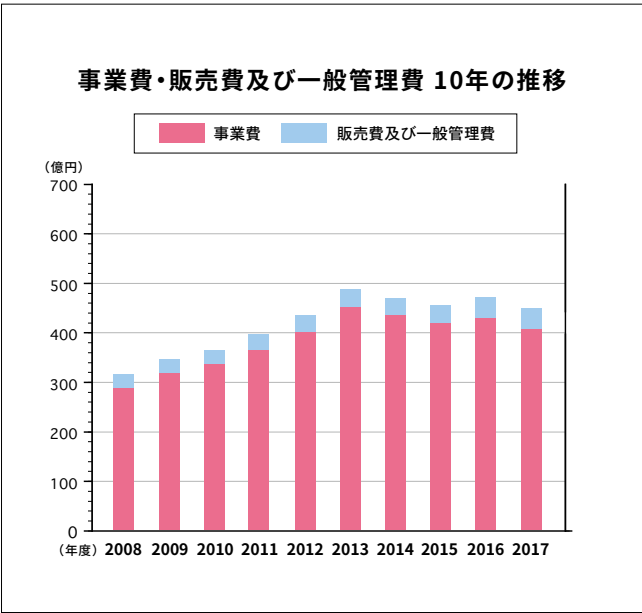
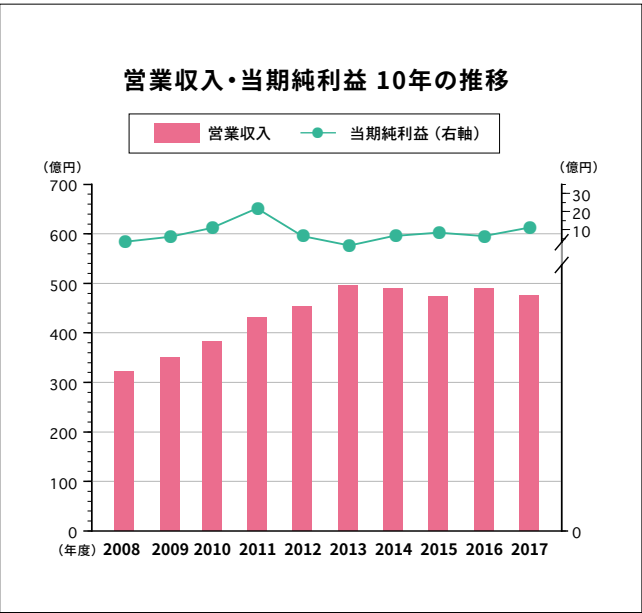
市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び利益水準を総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としています。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

②基準日が2017年度に属する配当

上記方針に基づき1株当たり3,000円の普通配当に加え1,000円の記念配当(就航20周年)を実施しています。

③内部留保資金の使途

経営体質強化のため有効投資に使用し、一層の業績向上を目指します。



当社の財務情報は、有価証券報告書等の開示書類を閲覧するページ「EDINET」(金融庁)でもご覧いただけます。次のURLにある書類検索画面から「AIRDO」と入力してください。
<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>